

新潟市行政改革プラン2015（平成27～28年度）の中間評価（評価Bの項目）

重点改革項目Ⅰ 時代の変化に即応した行政経営品質の向上

大項目	中項目	No	改革実施項目	平成27年度の取組工程・指標		平成28年度の取組工程・指標		担当課 (●は主担当課)
				計画	実績	計画	実績	
1 政策課題の高度化への対応	新潟市総合計画(にいがた未来ビジョン)第1次実施計画など主要施策の戦略的実施	1	第1次実施計画の戦略的実施	①選択と集中による計画の戦略的実施	・実施計画に基づく取組の戦略的実施	①計画の戦略的実施と平成30年度を目標年次とする第2次実施計画の策定	・第1次実施計画に基づく取組の推進 ・第2次実施計画の策定	政策調整課
	戦略的都市経営のための対応	2	本庁の専門性と政策立案機能の強化	①重要課題を専門的に取り扱う組織の検討と組織改正	・重点課題を専門的に取り扱う組織の検討と組織改正の実施 ⇒広報戦略課、文化創造推進課、国際・広域観光課の新設、医療・介護連携担当理事の設置など	①重要課題を専門的に取り扱う組織の検討と組織改正	・重点課題を専門的に取り扱う組織の検討と組織改正の実施 ⇒こども未来部の新設、港湾課と空港課の統合など	行政経営課
		3	組織横断的な重点課題の解決に向けた庁内体制づくり	①12次産業化推進本部の設置 ②その他組織横断的な重要課題に対する庁内体制の検討、整備、推進	・12次産業化推進本部、市民協働推進本部を設置し、各種取組を推進	①組織横断的な重要課題に対する庁内体制の検討、整備、推進	・古町地区への行政機能の移転について、総務課内に専門部門を設置	行政経営課

重点改革項目Ⅰ 時代の変化に即応した行政経営品質の向上

大項目	中項目	No	改革実施項目	平成27年度の取組工程・指標		平成28年度の取組工程・指標		担当課 (●は主担当課)
				計画	実績	計画	実績	
2 本市にふさわしい大都市制度への対応	地方分権・都市内分権の対応	6	区役所の権限強化、区における総合的な行政運営の推進(本庁機能の整理を含む)	①区役所と本庁の事務分担の再整理 ②区の事務分掌の条例化 ③事務事業(人員・財源を含む)の標準化の検討及び実施	・区役所と本庁の事務分担の再整理の実施 ・区役所事務分掌条例の制定 ・事務事業の標準化の検討及び実施	①区役所と本庁の機能(組織)のあり方の検討と検討結果を踏まえた組織改正の実施 ②事務事業(人員・財源を含む)の標準化の検討及び実施	・区役所と本庁の役割分担に関するガイドラインの作成 ・事務事業の標準化の検討及び実施	行政経営課● 大都市制度・区政創造推進課 市民協働課 中央区総務課
				①2人1組による教育委員の担当区制 ②区教育ミーティング、中学校区教育ミーティングの本格実施 ③教育支援センターの運営の改善 ④新「教育長」の任命 ⑤市長部局における総合教育会議の設置 ⑥教育行政の大綱策定	・区教育ミーティング、中学校区教育ミーティングを予定通り開催 ・3回の総合教育会議を開催し、第2回の総合教育会議において、今後5か年の教育行政の大綱を策定し、本市における教育行政の方向を示した ・定例の教育支援センター長会議を開催し、業務運営の共通理解を図った	①2人1組による教育委員の担当区制 ②区教育ミーティング、中学校区教育ミーティングの本格実施 ③教育支援センターの運営の改善 ④総合教育会議を通して市長部局との連携	・区及び中学校区教育ミーティングを計画通りに実施 ・教育支援センター長定例会議を開催し、業務運営について情報交換を実施 ・総合教育会議を3回開催し、第1回の会議では、「にいがたへの愛着を育む教育」をテーマに、「新潟暮らし創造活動」と「大好きにいがた体験事業」との連携について協議した	
		①区教育ミーティング開催数	16	16	16	16		
		②中学校区教育ミーティング開催数	24	24	24	24		

重点改革項目Ⅰ 時代の変化に即応した行政経営品質の向上

大項目	中項目	No	改革実施項目	平成27年度の取組工程・指標		平成28年度の取組工程・指標		担当課 (●は主担当課)
				計画	実績	計画	実績	
3 選択と集中による経営資源の適正配分	予算・組織編成、人員配置での選択と集中の強化	8	事業立案及び推進にあたっての仕組みの改善(PDCAサイクルに基づき適正評価できる仕組みによる、組織の統合・再編と業務の見直し、職員・予算などの経営資源配分の一体的検討)	①事務事業等の評価を経営資源の配分に活かす仕組みの検討・モデル実施	・計画通りの検討と、抽出した31事業を対象にヒアリング等による点検をモデル実施	①事務事業等の評価を経営資源の配分に活かす新たな仕組みの本格実施	・全事務事業の自己点検を実施し、抽出した事業について3部(地域・魅力創造部、財務部、総務部)による個別点検を実施	行政経営課● 政策調整課 財務課 人事課
	外部評価をふまえた事業の見直し、内部事務の効率化・簡素化	10	外部評価をふまえた事業の推進	①実施方法の検討	・実施方法の検討	①外部評価の実施 ②外部評価をふまえた取組の実施	・外部評価として市民目線による暮らしの点検・評価アドバイザー会議を実施 ・アドバイザー会議で出された意見については、参考として、今後の市政運営・事業に活用	行政経営課
		11	内部事務の効率化・簡素化	①内部事務改善実務者会議を継続して開催するとともに内部事務のありかたについて検討を開始	・昨年度に引き続き、総務部カイゼングループを設置し、改善検討を行い、改善を実施 ・庶務事務システムの導入にむけての研究を実施	①引き続き内部事務改善実務者会議を開催するとともに内部事務のありかたについて検討を進める	・引き続き、総務部カイゼングループを設置し、改善検討を行い、改善を実施 ・内部事務のあり方について検討を実施	行政経営課
	電子自治体の推進	13	情報システム最適化の推進	①共通基盤と次期住記システムの要求定義を実施	・共通基盤システムおよび次期住民記録システムの要求定義業務を実施し、各システムの要求定義書及び構築業務委託仕様書を策定 ・中央電子計算機移行計画策定業務を実施し、中央電子計算機移行計画書を策定	①共通基盤と次期住記システムの構築に着手	・共通基盤システム構築業務を開始し、プロジェクト計画書・要件定義書・基本設計書・詳細設計書等を策定 ・次期住民記録システム構築業務を開始し、プロジェクト計画書・要件定義書・基本設計書・詳細設計書を策定	IT推進課

重点改革項目Ⅰ 時代の変化に即応した行政経営品質の向上

大項目	中項目	No	改革実施項目	平成27年度の取組工程・指標		平成28年度の取組工程・指標		担当課 (●は主担当課)
				計画	実績	計画	実績	
3 選択と集中による経営資源の適正配分	窓口サービスの向上	14	新潟市民サービス向上システム(NCSIS)の継続的改善による市民満足度の向上	①見直し後の制度を運用するとともにWGを設置し窓口アンケート等の見直しを実施	・NCSIS運用説明会の実施 ・窓口アンケートの実施、見直し ・マネジメントレビュー(市長による改善のための見直し)実施	①制度を運用するとともに、システムの改善と適用範囲について見直しを実施	・新たに2つの項目を追加して窓口アンケートを実施 ・適用範囲の拡大およびシステムの見直し方針については、内部統制の制度整備と併せて検討していくことに決定	行政経営課
				②市民アンケートのモデル実施	・市民アンケートのモデル実施	②市民満足度の目標設定	・市民満足度の目標設定	
				③適用範囲の拡大について検討	・NCSIS運用の成果を検証し、適用範囲などを見直し			
				①窓口アンケート年平均点	4.62	4.64	見直し後の指標による	
	②システムの継続的改善	改善を実施	改善を実施	改善を実施	改善を実施			
	③適用範囲の見直し	検討	検討	方針決定	方針決定			

重点改革項目Ⅰ 時代の変化に即応した行政経営品質の向上

大項目	中項目	No	改革実施項目	平成27年度の取組工程・指標		平成28年度の取組工程・指標		担当課 (●は主担当課)
				計画	実績	計画	実績	
4 戦略的な組織・人材マネジメントによるガバナンスの強化	組織内部のマネジメント機能の強化	16	区長、部長等の成果志向による組織マネジメントの徹底	①「部長・区長マニフェスト」と「組織目標管理」の運用と運用状況の検証 ②目標管理に関する研修会の開催	・「部長・区長マニフェスト」と「組織目標管理」の運用と運用状況の検証 ・目標管理に関する研修会の開催	①「部長・区長マニフェスト」と「組織目標管理」の運用と運用状況の検証 ②目標管理に関する研修会の開催	・「部長・区長マニフェスト」と「組織目標管理」の運用と運用状況の検証 ・目標管理に関する研修会の開催	行政経営課
			①「組織目標」達成状況	前年度(70.3%)以上	72.60%	前年度以上	75.60%	
		現場からの改善提案・実践の一層の推進強化により、「やろてばにいがた」運動を発展	17	①「やろてばにいがた」運動を発展させ実施	・新任職員に対し業務改善研修を実施 ・改善提案を拡充して実施 ・改善実践の実施 ・改善実践外部アンケートの実施 ・優良改善事例を関連部署に水平展開 ・改善発表会の実施 ・広報紙の発行 ・全国大会への出場	・新任職員に対し業務改善研修を実施 ・改善提案を拡充して実施 ・改善実践の実施 ・改善実践外部アンケートの実施 ・優良改善事例を関連部署に水平展開 ・改善発表会の実施 ・広報紙の発行 ・全国大会への出場	①「やろてばにいがた」運動を発展させ実施	・新任職員に対し業務改善研修を実施 ・改善提案を実施 ・改善実践の実施 ・改善実践外部アンケートの実施 ・優良改善事例を関連部署に水平展開 ・改善発表会の実施 ・広報紙の発行 ・全国大会への出場
	①改善実践報告数			2,300	2,475	前年以上	2,492	
	②優良改善事例の水平展開数			100	101	前年以上	70	
	災害時における災害対応能力の強化	18	業務継続マネジメント(BCM)の推進	①全庁訓練の実施	・(1月15日)地震対応訓練時において、BCP発動による全庁的な訓練を実施 ・BCPチェックリストの作成等、各対策部各班で作成している応急対策マニュアルの全面的な見直しを実施	①全庁訓練の実施	・(1月17日)地震対応訓練時において、BCP発動による全庁的な訓練を実施 ・応急対策マニュアルの見直しに合わせ、BCPの時間的概念を取り入れたチェックリストを、各対策部の応急対策マニュアルに付加した。	防災課● 行政経営課
				②訓練の検証をふまえた業務継続計画及び各対策部応急対策マニュアルの見直し	・運用方法案について職員組合と協議実施・終了 ・人事評価結果の昇給等への活用方法を作成し、職員へ周知	②訓練の検証をふまえた業務継続計画及び各対策部応急対策マニュアルの見直し		
	人材マネジメント機能の強化	22	勤務実績が適切に反映される給与制度の運用	①職員組合と協議し、運用方法を策定	・運用方法案について職員組合と協議実施・終了 ・人事評価結果の昇給等への活用方法を作成し、職員へ周知	①勤労手当へ人事評価の活用を開始、評価結果の反映実施	・H28.12月勤労手当へ人事評価の活用を開始、評価結果の反映実施 ・H29.4.1昇格へ人事評価の活用を開始 ・H30.1.1昇給に向けて人事評価の活用を開始	職員課
				②制度の運用実施	協議	協議	実施	

新潟市行政改革プラン2015（平成27～28年度）の中間評価（評価Bの項目）

重点改革項目Ⅱ 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化

大項目	中項目	No	改革実施項目	平成27年度の取組工程・指標		平成28年度の取組工程・指標		担当課 (●は主担当課)									
				計画	実績	計画	実績										
1 区自治協議会、地域コミュニティ協議会、NPOなどとのさらなる協働の推進	区自治協議会、地域コミュニティ協議会、NPOなどとの連携・協働によるまちづくり・公共サービスの推進	25	区自治協議会、地域コミュニティ協議会、NPOなどの多様な主体との相互連携の強化	①区自治協議会提案事業の弾力的運用を実施 ②協働提案モデル事業を実施・検証し、必要に応じ見直し	・区自治協議会提案事業の弾力的運用を実施 ・協働提案モデル事業は、新たに報告会を開催し、事業の成果や評価を行った	①区自治協議会提案事業の弾力的運用を実施 ②協働提案モデル事業を実施・検証し、必要に応じ見直した	・区自治協議会提案事業の弾力的運用を実施 ・協働提案モデル事業は、2事業を実施し、報告会において成果の確認、評価を行った	市民協働課● 中央区地域課									
				2 市民との情報共有と市民参画の推進	市民への情報公開・情報発信、市民との情報共有の徹底した推進	30	変化・多様化する利用者ニーズに対応したホームページ等による情報発信の充実 ①市公式HPアクセス数		①市公式ホームページの改善・改修 ②ホームページシステム等の更新検討 ③新たなソーシャルメディア等を活用した情報発信の拡充に向けた調査検討	・市公式ホームページのトップページ改修 ・ホームページシステム機器等の入替検討 ・ソーシャルメディア(フェイスブック)を活用した市内外への情報発信	①市公式ホームページの改善・改修 ②ホームページシステム等の更新実施 ③新たなソーシャルメディア等を活用した情報発信の拡充実施	・市公式ホームページ(CMS)用機器の入替に伴う再構築の検討 ・ホームページシステム機器等の更新実施 ・ソーシャルメディア等を活用した市内外への情報発信手段の拡充	広報課				
														280万件/月	303万件/月	285万件/月	347万件/月
														31	公会計に基づく財務書類を活用し、財務状況(行政コスト、将来負担など)の分かりやすい開示による市民との共通認識の醸成 ①統一的な基準	①基準モデルによる財務書類の作成、公表 ②統一的な基準による財務書類の試行的作成	・平成26年度決算について、基準モデルによる財務書類を作成し、ホームページで開示 ・統一的な基準での財務書類を試行的に作成
試行	試行	実施	実施														
32	予算編成過程を含め政策形成段階での情報共有	①引き続き実施しながら、さらなる情報公開手法の検討	・財政予測計画を公開 ・実施計画に基づく次年度重点事業等の予算要求にかかる市民意見の募集及び査定状況の公開	①内容を充実させ実施	・財政予測計画を公開 ・実施計画に基づく次年度重点事業等の予算要求について市民意見を募集し、予算編成過程に取り入れ、査定結果を公開	政策調整課● 財務課											
							34	区政運営における市民参画、協働の機会の拡充、行政評価の導入	①区自治協議会提案事業の弾力的運用の実施 ②区政運営の評価を実施	・区自治協議会提案事業の弾力的運用を実施	①区自治協議会提案事業の弾力的運用の実施 ②区政運営の評価を実施	・区自治協議会提案事業の弾力的運用を実施 ・区政運営の評価を実施	市民協働課● 行政経営課 中央区地域課 中央区総務課				

重点改革項目Ⅱ 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化

大項目	中項目	No	改革実施項目	平成27年度の取組工程・指標		平成28年度の取組工程・指標		担当課 (●は主担当課)
				計画	実績	計画	実績	
3 民間活力の効果的な活用と制度的検証	民間活力の効果的活用に向けた検討・実施	36	民間委託・指定管理者制度などPPP手法の導入推進	①学校給食調理業務 ⇒委託拡大(新規3件) ②食育・花育センター ⇒指定管理者制度導入検討 ③図書館 ⇒指定管理者制度導入の検討や民間委託の段階的拡大 (可能なところから導入) ④保育園 ⇒新規・統廃合は民営化、既存は民営化または指定管理者制度導入などの検討 ⑤こども創作活動館、老人憩の家松崎荘、文化施設全般 ⇒民間委託・指定管理者制度導入等の検討(可能なところから導入)	・新規3校(下山小・笹口小・東中野山小)へ委託を拡大 ・業務の一部を次年度から民間委託へ切り替えた ・窓口業務の民間委託を導入する図書館の拡大を検討したが、導入には至らなかった ・保育園の民営化、統廃合の検討や、指定管理者制度導入を検討 ・民間委託の導入や、指定管理者制度の導入を引き続き検討	①学校給食調理業務 ⇒段階的に委託拡大 ②食育・花育センター ⇒指定管理者制度導入検討 ③図書館 ⇒指定管理者制度導入の検討や民間委託の段階的拡大 (可能なところから導入) ④保育園 ⇒新規・統廃合は民営化、既存は民営化または指定管理者制度導入などの検討 ⑤こども創作活動館、老人憩の家松崎荘、文化施設全般 ⇒民間委託・指定管理者制度導入等の検討(可能なところから導入)	・新規3校(新通小・真砂小・五十嵐小)へ委託を拡大 ・平成30年度からの指定管理制度の導入に向けて検討・準備を開始 ・窓口業務の民間委託を導入する図書館の拡大を検討したが、費用対効果が低く、導入には至らなかった ・保育園の民営化、統廃合について検討 ・民間委託の導入や、指定管理者制度の導入を引き続き検討	行政経営課
		37	新たな業務等への民間委託導入の検討	①民間委託導入可能性の検討 ②可能なところから導入	・国民健康保険料の電話催告業務の民間委託を実施 ・その他、民間委託に関する研修会などに参加し、引き続き委託の拡大について検討	①民間委託導入可能性の検討 ②可能なところから導入	・市税の電話催告業務について、先進都市の状況等を調査するなど、民間委託へ向けた具体的な検討を行った ・現在、納税課にて平成30年度からの民間委託に向けて準備している	行政経営課

重点改革項目Ⅱ 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化

大項目	中項目	No	改革実施項目	平成27年度の取組工程・指標		平成28年度の取組工程・指標		担当課 (●は主担当課)
				計画	実績	計画	実績	
3 民間活力の効果的な活用と制度的検証	さらなる民間活力導入推進に向けた制度整備	39	指定管理者制度施設の外部評価の実施と制度見直しへの反映	①外部評価の実施	・5施設(アクアパークにいがた、東総合スポーツセンター、白根総合公園屋内プール、西川総合体育館、豊栄総合体育館)について外部評価を実施	①外部評価の実施	・5施設(老人デイサービスセンター大山台、老人デイサービスセンター向陽園、老人デイサービスセンター岩室、しろね大風と歴史の館、岩室観光施設)について外部評価を実施	行政経営課
				②指定管理者制度の運用改善	・外部評価委員からのご意見をふまえて、指定管理者制度の運用について見直しを実施	②指定管理者制度の運用改善	・外部評価委員からのご意見をふまえて、他の全指定管理施設所管課にも留意事項を周知した	
			外部評価団体数	5	5	5	5	

新潟市行政改革プラン2015（平成27～28年度）の中間評価（評価Bの項目）

重点改革項目Ⅲ 持続可能な財政運営の確立

大項目	中項目	No	改革実施項目	平成27年度の取組工程・指標		平成28年度の取組工程・指標		担当課 (●は主担当課)
				計画	実績	計画	実績	
1 財政予測計画をふまえた持続可能な財政運営	中長期的な収支均衡、事務事業の選択と集中による計画的な歳出の見直し	40	財政予測計画をふまえ、臨時財政対策債を除いたプライマリーバランスや市債の減少目標に配慮した財政運営	①財政予測計画をふまえた持続可能な財政運営を行う。	・財政予測計画を踏まえ、プライマリーバランス及び市債残高を意識した持続可能な財政運営を行った。	①財政予測計画をふまえた持続可能な財政運営を行う。	・財政予測計画を踏まえ、プライマリーバランス及び市債残高を意識した持続可能な財政運営を行った。	財務課● 政策調整課
			①プライマリーバランス	△64億円	△36億円	黒字化	黒字化	
			②市債残高	3,909億円	3,899億円	対前年度より減少	対前年度より減少	
	市税等の収納率向上と新たな財源確保の取組	42	市税の効果的、効率的な徴収	①市・県民税の特別徴収への移行促進 ②納付環境整備の検討 ③債権管理課、県徴収機構との徴収の連携 ④民間活力の導入検討	・市・県民税の特別徴収への移行促進 ・納付環境整備の検討 ・債権管理課、県徴収機構との徴収の連携 ・民間活力の導入検討	①市・県民税の特別徴収への移行促進 ②納付環境整備の検討 ③債権管理課、県徴収機構との徴収の連携 ④民間活力の導入検討	・市・県民税の特別徴収への移行促進 ・納付環境整備の検討 ・債権管理課、県徴収機構との徴収の連携 ・民間活力の導入検討	市税事務所納税課
				①市税合計収納率(%)	96.4	96.7	96.5	
	公会計による財務情報を活用した財務運営、財産経営の推進と市民に向けた情報発信	44	総務省の統一的な基準による財務書類を作成・公表するとともに、コスト分析・ストック分析を行い予算などへ有効活用	①統一的な基準による財務書類の試行的作成 ②分析、活用方法の検討	・平成26年度決算について、統一的な基準による財務書類を試行的に作成した ・財務会計システム再構築にあわせ、分析、活用方法の検討を行った	①統一的な基準による財務書類の作成、公表 ②分析、活用の一部実施	・平成27年度決算について、統一的な基準による財務書類を作成、公表 ・施設類型別の固定資産減価償却率を公表	財務課● 財産管理運用課
				①統一的な基準 ②予算編成への活用	試行 検討	試行 検討	実施 一部実施	
	受益と負担水準の検証と各種使用料等の負担水準の適正化	45	各種使用料手数料の見直しなど行政サービスの受益と負担の適正化、減免の適正化	①ファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した基本方針(案)の作成 ②同種施設間の負担水準の格差是正に向けた準備作業	・ファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した基本方針(案)の作成に向け、同種施設間の負担水準の格差是正に向けた準備作業を実施	①ファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した基本方針の策定 ②同種施設間の負担水準の格差是正に向けた準備作業 ③「基本方針」に基づく受益者負担の適正化に向けた関係課との協議、使用料の見直し検討	・ファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した基本方針(案)の作成に向け、同種施設間の負担水準の格差是正に向けた準備作業を実施	財務課

重点改革項目Ⅲ 持続可能な財政運営の確立

大項目	中項目	No	改革実施項目	平成27年度の取組工程・指標		平成28年度の取組工程・指標		担当課 (●は主担当課)			
				計画	実績	計画	実績				
2 ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営の推進	将来的なニーズに見合った効率的な財産経営の推進	46	公共施設の最適化に向けた地域などとの連携による財産経営の推進	①地域別実行計画の策定 ②フォーラムの開催	・地域別実行計画の着手 ・地域別検討資料による地元への説明 ・財産白書(簡易版)の作成	①地域別実行計画の実施 ②新たな地域別実行計画の策定	・地域別実行計画の新規策定、実施 ・新たな地域別の実行計画策定着手 ・フォーラムの開催 ・地域別検討資料による地元への説明 ・財産白書(簡易版)の作成	財産管理運用課			
				①地域別実行計画策定	3ヶ所	1ヶ所	3ヶ所		3ヶ所		
				②フォーラムの開催	1回	—	1回		1回		
	計画的な維持保全による公共施設などの長寿命化の推進	47①	【一般建築物】 ・長寿命化指針及び中長期保全計画(案)の策定と保全実施計画の試行版作成	①中長期保全計画及び保全実施計画の策定と計画に基づく維持保全の試行実施	・新潟市公共建築物保全計画の策定 ・保全実施計画の策定 ・保全計画に基づく維持保全のモデル的实施	①保全計画に基づく維持保全の実施	・予算一元化の庁内合意 ・保全実施計画に基づく保全工事を本格実施(20施設28部位)	財産管理運用課● 公共建築第1課			
				47②	【市営住宅】 ・新たな市営住宅長寿命化計画を策定	①新たな市営住宅長寿命化計画により建設及びストック改善事業を実施	・新たな長寿命化計画に基づく維持保全の実施 ・実施計画の見直し		①実施計画を適宜更新し、建設及びストック改善事業を実施	・長寿命化計画に基づく維持保全の実施 ・実施計画の見直し	財産管理運用課● 住環境政策課
						47③	【学校】 ・学校施設長寿命化指針の策定		①長寿命化指針の考え方を反映した整備計画の作成	・長寿命化指針の考え方を反映した実施計画案を作成	

重点改革項目Ⅲ 持続可能な財政運営の確立

大項目	中項目	No	改革実施項目	平成27年度の取組工程・指標		平成28年度の取組工程・指標		担当課 (●は主担当課)
				計画	実績	計画	実績	
2 ファシリティマネジメントの考え方に 基づいた財産経営 の推進	計画的な維持保全による 公共施設などの長寿命化 の推進	48①	【橋梁】 ・道路橋の定期点検を実施し、橋梁 維持管理計画(短期)を更新する。 (点検116橋) ・計画に基づいた補修を実施し、予 防保全的な維持管理をする	①道路橋の定期点検を実 施し、橋梁維持管理計画 (短期)を更新する ②計画に基づいた補修を 実施し、予防保全的な維 持管理をする	・道路橋定期点検の実 施、橋梁維持管理計画 (短期)の更新 ・修繕計画に基づいた補 修事業の実施	①道路橋の定期点検を実 施し、橋梁維持管理計画 (短期)を更新する。 ②計画に基づいた補修を 実施し、予防保全的な維 持管理をする	・道路橋定期点検の実 施、新潟市橋梁長寿命化 修繕計画の見直しに着手 ・計画に基づいた補修事 業の実施	財産管理運用 課● 土木総務課
			①定期点検橋梁数(橋)	702(全4,072橋)	657(全4,041)	1,183(全4,072橋)	1,659(全4,055)	
		48②	【公園】 ・長寿命化計画(一次計画:2ヶ年) に基づき、施設の維持管理(修繕・ 更新)を実施 ・過年度に実施した8区の調査結果 を基に、H28年度からの長寿命化 計画(二次計画:10ヶ年)を策定 (策定区数:8区)	①長寿命化計画(一次計 画:2ヶ年)に基づき、施設 の維持管理(修繕・更新) を実施 ②実施結果を計画に反映	・長寿命化計画(一次計 画)に予防保全型施設(遊 具等)の更新を予定通り 実施	①長寿命化計画(二次計 画:10ヶ年)に基づき、施 設の維持管理(修繕・更 新)を実施 ②実施結果を計画に反映	・長寿命化計画(二次計 画)に予防保全型施設(遊 具等)の更新を予定通り 実施	財産管理運用 課● 公園水辺課
	①長寿命化計画に基づく、維持管理・更新施設数		40	40	策定中	49		
	市有財産の有効活用の促 進	49	市が保有する財産の精査と売却を 含めた有効活用の促進	①公有財産の利用状況を 精査し売却可能財産の洗 い出しを進める ②定期的な入札実施計画 (2回程度)を作成・実施 ③民間委託の検証	・公有財産の利用状況を 精査し売却可能財産の洗 い出しを進めた ・入札を2回実施し8件売 却した ・民間委託の効果につい て検証した	①公有財産の利用状況を 精査し売却可能財産の洗 い出しを進める ②定期的な入札を実施(2 回程度) ③入札が困難な財産の処 分、活用方法の検討	・公有財産の売却可能財 産を洗い出し、貸付地を5 件売却した ・入札を4回、先着順1回 を実施し、10件売却した ・入札が困難な財産の活 用方法として公募貸付を 検討した	財産管理運用 課
			①入札実施	2	2	2	4	

重点改革項目Ⅲ 持続可能な財政運営の確立

大項目	中項目	No	改革実施項目	平成27年度の取組工程・指標		平成28年度の取組工程・指標		担当課 (●は主担当課)	
				計画	実績	計画	実績		
3 地方公営企業などの経営改革	水道事業の経営改革の取組強化	50	施設規模の適正化	①阿賀野川浄水場施設整備事業に着手 ②長期的な施設規模の適正化について検討を継続	・阿賀野川浄水場施設整備事業に着手 ・長期的な施設規模の適正化について検討を実施	①阿賀野川浄水場施設整備事業を継続 ②竹尾他3配水場施設整備事業に着手 ③長期的な施設規模の適正化について検討を継続	・阿賀野川浄水場施設整備事業を継続 ・竹尾他3配水場施設整備事業に着手 ・長期的な施設規模の適正化について検討を実施	水道局計画整備課	
				52	業務効率化に向けた民間委託の検討・実施 ①水道料金等収納業務委託	①水道料金等収納業務委託の基本方針決定 ②委託契約の準備	・業務委託の基本方針を決定し、これに基づく準備計画を策定し、決定	①業者選定の準備 ②業者選定	・委託業者の選定、契約を行い、業務移行準備、引継を実施
		基本方針の決定	基本方針の決定			委託業者選定	委託業者選定		
	病院事業の経営改革の取組強化	54	クオリティインディケータ※の導入による、医療の質の可視化 (※病院で行われている医療の質を客観的に評価するための指標)	①クオリティインディケータ項目の選定と評価・公開	・公開する指標を追加 ・前年の指標データを継続して把握し、全国との比較の他、自院の前年との比較も公開した	①クオリティインディケータ項目の選定と評価・公開	・指標の項目選定と公開する指標を追加した ・継続して指標データを把握し、全国との比較、自院の前年との比較を公開した	市民病院経営企画課	
				クオリティインディケータ導入数	35項目	57項目	40項目		60項目
				クオリティインディケータ公開数	35項目	25項目	40項目		49項目

重点改革項目Ⅲ 持続可能な財政運営の確立

大項目	中項目	No	改革実施項目	平成27年度の取組工程・指標		平成28年度の取組工程・指標		担当課 (●は主担当課)
				計画	実績	計画	実績	
3 地方公営企業などの経営改革	その他特別会計の経営改革の取組強化	59③	公債管理事業	①最適な借入方法・時期・期間を検討し、借入を実施	・金利動向を注視し、最適な借入方法・時期・期間での借入を実施した ・市債発行額は、財政予測計画の範囲内に抑制した	①最適な借入方法・時期・期間を検討し、借入を実施	・金利動向を注視し、最適な借入方法・時期・期間での借入を実施した ・市債発行額は、財政予測計画の範囲内に抑制した	財務課
				②平成28年度からの臨時財政対策債を除いたプライマリーバランスの収支均衡を考慮して、市債発行を抑制し、将来の償還元金を縮減		②臨時財政対策債を除いたプライマリーバランスが収支均衡するよう、市債発行を抑制し、将来の償還元金を縮減		
		59④	後期高齢者医療事業	①通知書や督促状の発送時に制度周知のチラシや口座振替依頼書を同封し、制度への理解を進めるなど、一層の収納率の向上を図る	・口座振替の推進や、制度の啓発などにより、保険料収納率の向上を図った	①通知書や督促状の発送時に制度周知のチラシや口座振替依頼書を同封し、制度への理解を進めるなど、一層の収納率の向上を図る	・口座振替の推進や、制度の啓発などにより、保険料収納率の向上を図った	保険年金課
				①保険料収納率(現年普徴分)	98.2%以上	98.6%	98.2%以上	
		59⑥	と畜事業	①経費節減策を検討し、所要経費や光熱費等の一層の節減を実施	・指定管理者との協議し、光熱費等の経費節減を行うことにより、前年度より経費の削減を行うことができた	①経費節減策を検討し、所要経費や光熱費等の一層の節減を実施	・指定管理者が適正な経費処理等に努めた結果、指定管理料が前年比減となった	農業政策課
				②施設設備及び機器の改修、更新を計画的に行うための修繕計画策定の検討	・修繕計画についても協議を行っているが、さらなる検討が必要	②施設設備及び機器の改修、更新を計画的に行うための修繕計画策定の検討	・指定管理者と修繕計画の骨格の作成に着手した	
①施設管理経費の削減	実施	実施	実施	実施				
②修繕計画の策定	検討	検討	検討	検討				